



日本経済 (月次) 予測 (2024年5月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

ポイント

●5月発表データのレビュー

- ▶今回の予測では5月末までに発表されたデータを更新。また1-3月期GDP1次速報を追加した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、4-6月期GDP推計に必要な基礎月次データのほぼ1/3が更新された。
- ▶GDP1次速報によれば、1-3月期実質GDPは前期比年率-2.0%と2四半期ぶりのマイナス成長。CQM最終予測の予測誤差はほぼ想定内に収まった。
- ▶4月の生産指数は前月比-0.1%と2カ月ぶりのマイナスだが、1-3月平均比+2.6%上昇した。経産省は生産の基調判断を「一進一退ながら弱含み」と据え置いた。
- ▶4月を1-3月平均と比較すれば、建築工事費予定額は+14.0%、資本財出荷指数は+3.0%上昇した。民間住宅や民間企業設備は前期の低迷から回復。1-3月期の実質総消費動向指数は前期比+0.1%と4四半期ぶりの小幅増、公共工事は同+5.6%と3四半期ぶりのプラスとなった。
- ▶4月の輸出入動向(日銀ベース)を1-3月平均と比較すれば、実質輸出額は+1.3%、実質輸入額は+2.9%、それぞれ増加した。実質財貨純輸出の実質GDP成長率に対する寄与度はマイナスとなっている。

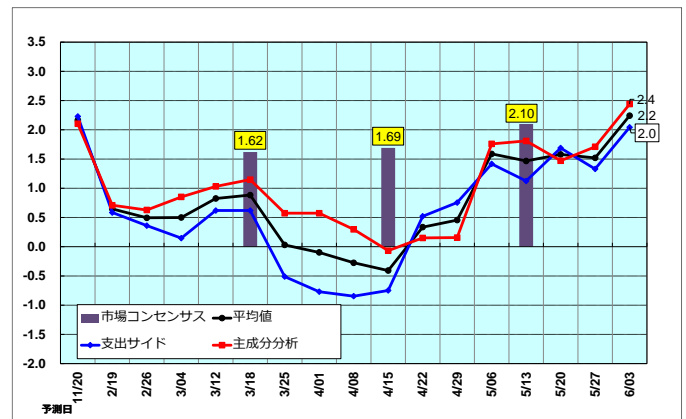
●4-6月期実質GDP成長率予測の動態

▶今回のCQM(支出サイド)は、4-6月期実質GDP成長率を前期比年率+2.0%、生産サイドは同+2.4%、平均同+2.2%と予測する。市場コンセンサス(同+2.10%)は支出サイドとほぼ同じ成長率を予測(図表1参照)。

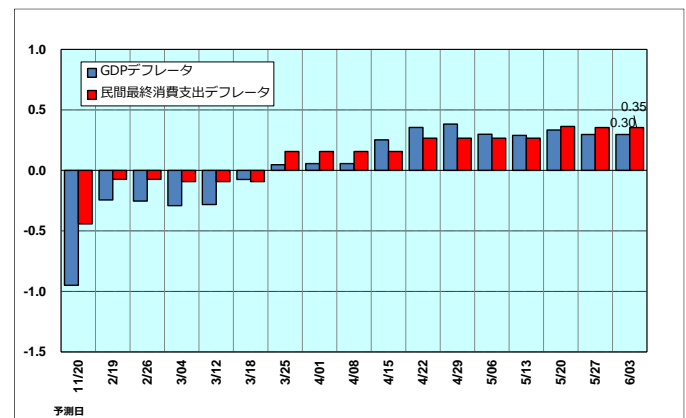
●4-6月期インフレ予測の動態

- ▶4月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+2.2%と32カ月連続の上昇だが、インフレ率は2カ月連続で前月から縮小。一方、コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+2.4%と25カ月連続の上昇だが、インフレ率は8カ月連続で減速している。
- ▶今回のCQMは、4-6月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.4%、国内需要デフレータを同+0.6%と予測。交易条件は悪化するため、ヘッドライン(GDPデフレータ)インフレ率を同+0.3%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM予測の動態：実質GDP成長率
2024年4-6月期(%, 前期比年率)



図表2 CQM予測の動態：インフレーション
2024年4-6月期(%, 前期比)



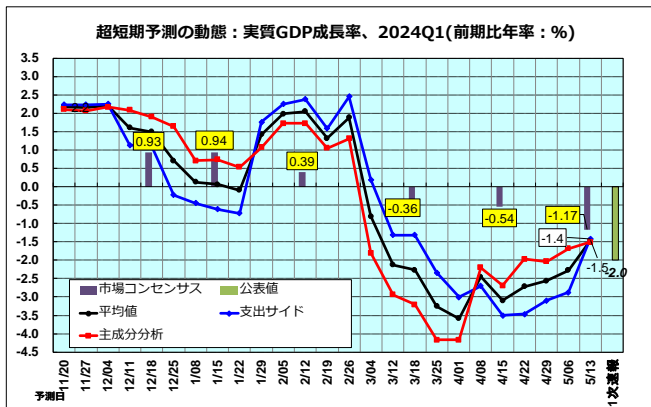
本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<5月末の統計集中発表日のデータを更新して、4-6月期の
実質 GDP 成長率予測を前期比年率+2.0%に上方修正>

1. 1-3 月期 GDP1 次速報

【1-3 月期実質 GDP：予測のパフォーマンス】

5 月 16 日発表の GDP1 次速報によれば、1-3 月期の実質 GDP は前期比年率-2.0%(前期比-0.5%)減少し、2 四半期ぶりのマイナス成長となった。実績は市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 5 月調査)の最終予測(同-1.17%)から下振れた。また CQM 最終予測のうち、支出サイドは同-1.4%、生産サイドは同-1.5%、両者の平均は同-1.5%となり、予測誤差はほぼ想定内に収まった。



1-3 月期実質 GDP の CQM の予測動態を振り返れば、1 月の低調な鉱工業指数の結果を受けて3月初旬の予測はマイナスに転じた。加えて 10-12 月期 GDP2 次速報(3 月 11 日)を反映の後、マイナス成長は加速した。4 月上旬にかけては-3%超を予測していたが、その後の予測は-3%台から-1%台半ばとなった。

下表は 1-3 月期の CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを GDP 項目別に見たものである。GDP 項目でシェアの最も高い民間最終消費支出(前期比-0.7%)はコンセンサス(同-0.15%)や CQM(同+0.1%)予測から下振れた。CQM では消費関連月次指標を用いて、民間最終消費支出をブリッジ方程式で予測する。内閣府は民間最終消費支出(耐久消費財)の季節調整値を計算するにあたって閏年の影響を取り除く処理をしている。しかし、消費関連月次指標ではその影響が含まれているので、CQM は民間最終消費支出を過大に予測したようである。その他の項目は、ほぼ正確に予測した。

結果、CQM は国内需要を実績(前期比-0.2%)に対して横ばい(同 0.0%)と予測した。一方、純輸出はほぼ正確な予測となった(実績：前期比-0.3%ポイント、CQM：同-0.4%ポイント)。実質 GDP(同-0.4%)は実績(同-0.5%)から小幅の過大予測となった。

超短期予測と実績 2024年1-3月期

前期比：%

	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	-0.4	-0.5	-0.29
前期比年率	-1.4	-2.0	-1.17
民間最終消費支出	0.1	-0.7	-0.15
民間住宅	-1.7	-2.5	
民間企業設備	-1.4	-0.8	-0.62
民間在庫変動(*)	0.1	0.2	
政府最終消費支出	0.0	0.2	
公的固定資本形成	3.3	3.1	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	-0.4	-0.3	
財貨・サービスの輸出	-4.5	-5.0	-3.18
財貨・サービスの輸入	-2.8	-3.4	-1.87
GDPデフレーター	0.1	0.6	
国内需要	0.0	-0.2	
民間需要	-0.2	-0.5	

*印は寄与度

【1-3 月期 GDP の要約】

1-3 月期の実質 GDP 成長率(前期比-0.5%)への寄与度を見ると、国内需要は同-0.2%ポイントと 4 四半期連続のマイナス寄与となった。うち、民間需要は同-0.4%ポイントと 4 四半期連続のマイナス寄与。民間最終消費支出(同-0.7%)、民間住宅(同-2.5%)及び民間企業設備(同-0.8%)はいずれも減少した。公的需要は同+0.2%ポイントと 2 四半期ぶりのプラス寄与。一方、純輸出も同-0.3%ポイントと 2 四半期ぶりのマイナス寄与となった。

実質 GDP/GDI 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	民間在庫変動	公的需要	公的在庫変動	純輸出	GDI
	年率		寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	
20Q2	-27.6	-7.8	-4.9	-5.2	0.4	0.3	0.0	-2.8	-6.8
20Q3	24.3	5.6	2.7	2.2	-0.6	0.5	0.0	2.9	5.4
20Q4	7.2	1.8	1.4	1.2	-0.1	0.2	0.0	0.4	1.9
21Q1	1.2	0.3	0.1	0.1	0.6	0.0	0.0	0.3	-0.5
21Q2	1.7	0.4	0.7	0.4	-0.1	0.3	0.0	-0.3	-0.1
21Q3	-1.8	-0.5	-0.7	-0.8	0.1	0.1	0.0	0.2	-1.1
21Q4	4.4	1.1	1.2	1.6	0.0	-0.4	0.0	-0.1	0.6
22Q1	-2.2	-0.6	-0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.0	-0.3	-1.0
22Q2	4.9	1.2	1.1	1.0	-0.3	0.0	0.0	0.1	0.2
22Q3	-0.9	-0.2	0.4	0.3	0.0	0.0	-0.1	-0.6	-0.9
22Q4	1.3	0.3	0.0	-0.3	-0.1	0.2	0.1	0.3	0.8
23Q1	4.8	1.2	1.3	1.3	0.5	0.1	0.0	-0.2	1.7
23Q2	4.1	1.0	-0.6	-0.7	-0.1	0.1	0.0	1.7	1.6
23Q3	-3.6	-0.9	-0.8	-0.8	-0.6	0.0	0.0	-0.1	-0.6
23Q4	0.0	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.1
24Q1	-2.0	-0.5	-0.2	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.3	-0.5

出所：内閣府『四半期別 GDP 速報 2024 年 1-3 月期』

結果、2023 年度の実質 GDP は前年度比+1.2%と 3 年連続のプラスとなった(前年度：同+1.6%)。ただ、成長率を年度平均比(+1.2%)ではなく年度内(最終四半期の実質 GDP の前年同期比)で見ると-0.4%となっており、2023 年度は 3 年ぶりのマイナス成長であったことに注意(前年度：+2.5%)。

【1-3 月期 GDP 項目の動向】

1-3 月期は不正問題発覚に伴う自動車減産の一時的な影響が

民間最終消費支出、民間企業設備や輸出の減少にでたようである。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	GDP年率	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入
	年率								
20Q2	-27.6	-7.8	-8.1	0.1	-6.8	0.2	4.4	-17.4	-0.7
20Q3	24.3	5.6	5.3	-4.8	0.3	2.3	-0.3	9.8	-7.6
20Q4	7.2	1.8	1.8	-0.2	1.4	0.8	1.3	8.5	5.7
21Q1	1.2	0.3	-1.4	1.8	1.2	-0.1	-0.2	4.0	2.4
21Q2	1.7	0.4	0.4	1.8	1.3	1.7	-1.5	3.1	5.0
21Q3	-1.8	-0.5	-1.2	-1.2	-1.5	1.2	-3.1	-0.7	-2.0
21Q4	4.4	1.1	3.0	-1.0	-0.1	-1.1	-3.1	-0.7	-0.1
22Q1	-2.2	-0.6	-1.2	-1.0	0.3	0.7	-4.9	2.9	4.5
22Q2	4.9	1.2	2.0	-2.5	2.2	0.6	-2.2	2.1	1.4
22Q3	-0.9	-0.2	0.1	0.2	1.9	0.1	1.5	1.7	4.8
22Q4	1.3	0.3	0.2	0.4	-1.4	0.7	0.4	0.7	-1.0
23Q1	4.8	1.2	0.7	0.7	2.5	0.2	0.9	-2.4	-1.5
23Q2	4.1	1.0	-0.7	1.8	-1.7	-0.1	2.2	3.8	-3.6
23Q3	-3.6	-0.9	-0.3	-0.9	-0.2	0.3	-0.3	0.3	0.9
23Q4	0.0	0.0	-0.4	-1.4	1.8	-0.2	-0.2	2.8	1.8
24Q1	-2.0	-0.5	-0.7	-2.5	-0.8	0.2	3.1	-5.0	-3.4

出所：内閣府『四半期別 GDP 速報 2024 年 1-3 月期』

民間最終消費支出は前期比-0.7%(寄与度同-0.4%ポイント)と 4 四半期連続で減少した。引き続き物価高の影響により実質可処分所得は減少トレンドを示すなか、民間最終消費支出は 2022 年 4-6 月期から 23 年 1-3 月期にかけて緩やかな回復を続けてきた。すなわち、家計が貯蓄率を引き下げることに対応してきたが、23 年 7-9 月期、10-12 月期に貯蓄率がすでにマイナスに転じており、消費の下支え効果は剥落してきたのである。

国内家計最終消費支出(前期比-0.5%、寄与度-0.3%ポイント)を形態別にみると、乗用車減産の影響もあり実質耐久財は同-12.2%(寄与度：同+0.3%ポイント)と 2 四半期ぶりに大幅減少した。また物価高止まりの影響もあり食料などの非耐久財は同-0.1%(寄与度：同-0.0%)と 4 四半期連続で減少した。一方、実質サービス支出は同+1.0%(寄与度：同+0.3%ポイント)と 2 四半期ぶりに増加した。また衣料品等の実質半耐久財も同+0.2%(寄与度：同+0.0%ポイント)と 3 四半期ぶりに増加した。

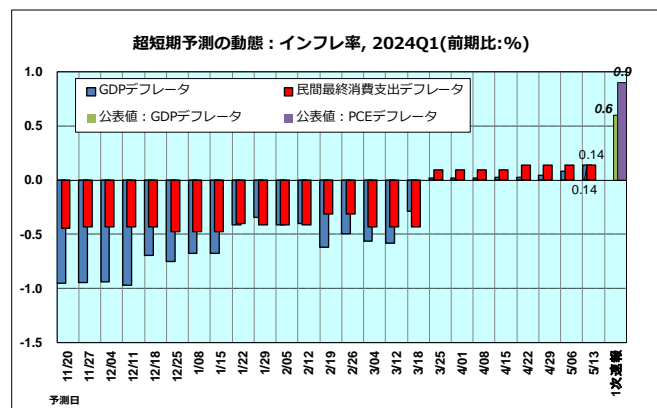
固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-2.5%(寄与度：同-0.1%ポイント)と 3 四半期連続減少となった。名目民間住宅の 3 四半期連続の減少(-1.7%)に加え、民間住宅デフレータが 2 四半期連続で上昇(同+0.9%)したためである。実質民間企業設備は同-0.8%(寄与度：同-0.1%ポイント)と 2 四半期ぶりの減少となった。資本財としての自動車生産の減産の影響が大きかった。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比+0.2%ポイント、2 四半期ぶりのプラスとなった。実質公的需要は前期比+0.8%(寄与度：同+0.2%ポイント)と 2 四半期ぶ

りに増加した。うち、実質政府最終消費支出は同+0.2%(寄与度：同+0.0%ポイント)と 2 四半期ぶりの増加。実質公的固定資本形成は同+3.1%(寄与度：同+0.2%ポイント)と 3 四半期ぶりの増加となった。補正予算の影響が出ている。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-5.0%(寄与度：同-1.1%ポイント)と 4 四半期ぶりに減少した。財貨の輸出は同-4.1%(寄与度：同-0.7%ポイント)と 3 四半期連続のマイナス、自動車輸出の減少もあり減少幅は前期から拡大した(前期：同-0.7%)。サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同-8.0%減少し(寄与度：同-0.4%ポイント)、8 四半期ぶりのマイナス。うち、インバウンド需要である非居住者家計の国内での直接購入が同+11.6%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 7 四半期連続で増加したが前期から減速したことに加え、前期の知的財産権等使用料の一時的な増加の反動減が今期は影響した。

一方、財貨・サービスの実質輸入は同-3.4%(寄与度：同+0.8%ポイント)と 3 四半期ぶりに減少した。うち、財貨の輸入は同-4.9%(寄与度：同+0.9%ポイント)と 2 四半期ぶりの減少。一方、サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同+1.9%(寄与度：同-0.1%ポイント)増加した。2 四半期ぶりのプラス。



四半期ぶりに悪化した。結果、GDP デフレーターは同+0.6%(CQM 最終予測:同+0.1%)と6四半期連続の上昇(10-12月期:同+0.7%)となった。

このため、1-3月期の名目GDPは前期比+0.1%、同年率+0.4%となり、2四半期連続の増加となった。結果、2023年度の名目GDPは前年比+5.3%と3年連続のプラスとなった(前年度:+2.4%)。バブル崩壊の影響が残る1991年の+5.3%以来の高成長である。

【1-3月期：再びコロナ禍前のピークを下回る】

2023年4-6月期に実質GDP(563.1兆円)はコロナ禍前のピーク(2019年7-9月期:557.8兆円)を回復し、0.9%上回った。その後7-9月期、10-12月期と停滞を続けたため、24年1-3月期に再びコロナ前にピークを下回った(-0.5%)。ただし、物価上昇の影響もあり名目GDPは599.0兆円となり6四半期連続でコロナ前のピーク(561.5兆円)を上回っている。

	国内総生産	財貨輸入	サービス輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨輸出	サービス輸出	名目国内総生産
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.1	98.4	96.2	96.6	94.5	100.3	97.5	100.1	98.0
20Q1	97.6	94.1	94.8	97.4	95.0	100.3	95.8	88.8	98.7
20Q2	90.1	95.0	89.4	89.4	91.5	101.3	78.2	76.7	91.5
20Q3	95.1	87.2	84.7	94.2	88.4	103.1	88.9	73.3	96.3
20Q4	96.8	93.8	84.5	95.9	89.2	103.9	97.7	74.9	97.9
21Q1	97.1	96.5	85.4	94.6	93.2	103.8	101.3	79.1	98.1
21Q2	97.5	99.7	94.6	94.9	94.2	105.0	104.9	79.8	98.7
21Q3	97.0	98.3	90.6	93.8	93.6	105.4	103.7	80.8	98.1
21Q4	98.1	98.2	90.4	96.7	93.4	103.9	103.0	79.9	99.0
22Q1	97.5	103.2	92.6	95.5	95.8	103.5	107.1	78.4	98.8
22Q2	98.7	105.2	91.9	97.5	95.5	103.7	108.2	84.1	99.8
22Q3	98.5	106.6	108.3	97.5	97.0	103.9	109.1	89.1	99.3
22Q4	98.8	106.8	103.5	97.7	95.4	104.8	108.4	95.4	101.2
23Q1	99.9	103.7	108.0	98.4	99.4	105.0	103.6	101.0	103.4
23Q2	100.9	99.3	107.2	97.7	97.8	105.2	106.9	106.9	106.0
23Q3	100.0	98.8	113.7	97.4	95.1	105.4	106.5	109.7	105.9
23Q4	100.0	101.8	110.8	97.0	95.6	105.3	105.8	126.3	106.6
24Q1	99.5	96.8	112.9	96.4	95.6	106.1	101.4	116.2	106.7

足下、民間最終消費支出(-3.6%)、民間資本形成(-4.4%)の回復は依然遅れているが、インバウンドの急回復もありサービス輸出(+16.2%)はコロナ禍前のピークを5四半期連続で回復した。社会経済活動の正常化からサービス消費を牽引役に民間最終消費支出の回復が期待されることであるが、インフレの高止まりもあり、実質雇用者報酬(原系列)は10四半期連続(前年同期比-1.0%)で減少している。消費の回復には実質賃金のプラス反転が必須であろう。

2. 5月発表データのレビュー

今回の予測では、5月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、4-6月期GDP推計に必要な基礎月次データのほぼ1/3が更新されたことになる。

2-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、4月の生産指数(季節調整値:2020=100)は前月比-0.1%小幅低下し101.6となった。2カ月ぶりのマイナス。なお実績(伸び)は補正值(同-1.0%)を幾分上回った。結果、4月値は1-3月平均比+2.6%上昇した(1-3月期:同-5.2%)。経産省は生産の基調判断を「一進一退ながら弱含み」と前月から据え置いた。

総務省によれば、4月の完全失業率(季節調整値)は2.6%と2カ月連続の横ばい(1-3月平均:2.5%)。完全失業者数(季節調整値)は183万人となり、前月差+1万人となった(1-3月期平均:178万人)。就業者数(季節調整値)は前月差-9万人の6,751万人(1-3月期平均:6,768万人)と2カ月連続で減少した。また雇用者数(季節調整値)は同-4万人の6,096万人(1-3月期平均:6,104万人)と2カ月連続の減少となった。

厚生労働省によれば、4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍(1-3月平均:1.27倍)、前月差-0.02ポイントと2カ月ぶりの低下となった。雇用の先行指標である新規求人倍率は4月に2.17倍(1-3月平均:2.31倍)、同-0.21ポイントと2カ月ぶりの低下となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、3月の現金給与総額は前年同月比+1.0%と27カ月連続で増加した。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同-2.1%と24カ月連続で減少した。結果、2023年度の現金給与総額は名目で+1.3%と3年連続の増加(前年度:+0.9%)だが、実質では-2.2%と2年連続(前年度:-1.8%)で減少した。

2-2. 内需関連指標

総務省の世帯全体の消費支出総額を示す実質総消費動向指数(季節調整値:2020年=100)は、3月に前月比0.0%と横ばい。結果、1-3月期は前期比+0.1%と4四半期ぶりに小幅増加にとどまった。一方、家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み、季節調整値:2015年=100)は、3月に前月比-0.3%と2カ月ぶりのマイナスとなった。1-3月期は前期比-0.5%と2四半期連続で低下した。実質家計消費の動向を示す需要サイドと供給サイドの指標はともに、弱い動きとなっている。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、4月に前年同月比+20.2%大幅増加し、4カ月ぶりの増加。季節調整値(APIR推計)は前月比+19.0%と4カ月ぶり

の増加となった。結果、4月は1-3月平均比+14.0%と大幅に増加した(1-3月期：同-5.0%)。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、4月の資本財出荷指数は前月比+1.2%と2カ月連続のプラス。4月値を1-3月平均と比較すれば、+3.0%上昇した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、3月の公共工事は前年同月比+9.4%と19カ月連続の増加となった。季節調整値(APIR推計)は前月比+1.9%と4カ月連続の増加。結果、1-3月期は前期比+5.6%増加し、3四半期ぶりのプラスとなった。

2-3. 物価関連指標

総務省によれば、4月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+2.5%と32カ月連続の上昇。インフレ率は2月にいったん加速(同+2.2%→+2.8%)したが、3-4月は連続して減速した。コア指数(除く生鮮食品、2020年平均=100)は同+2.2%と32カ月連続の上昇となった。インフレ率は2カ月連続で前月から縮小。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー、2020年平均=100)は同+2.4%と25カ月連続の上昇となった。昨年9月(同+4.2%)から8カ月連続でインフレ率は減速している。

4月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比+0.1%と15カ月ぶりの上昇。寄与度は+0.01%。昨年2月に実施された電気・ガス代の抑制策効果が一巡したため上昇に転じた。激変緩和措置が5月に縮小し、6月からは延長されない。夏場にかけてエネルギーは消費者物価を押し上げよう。うち、電気代は同-1.0%と15カ月連続で低下した。寄与度は-0.04%。都市ガス代は同-5.9%と11カ月連続で低下したが、下落率は前月から大きく縮小した。寄与度は-0.07%。総務省によれば、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の影響(寄与度)は-0.48%である。またガソリンは同+4.4%と10カ月連続上昇。寄与度は+0.09%。非エネルギーは前年同月比+2.7%と25カ月連続の上昇。寄与度は+2.49%となった。うち、生鮮食品を除く食料は前年同月比+3.5%となり、34カ月連続の上昇。ただし、インフレ率は8カ月連続で低下している。寄与度は+0.83%。

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+3.1%と36カ月連続の上昇となった。寄与度は+1.66%。エネルギー価格は上昇に転じたが、食料価格の上昇率が縮小したため、財価格の上昇率は前月から縮小した。サービスは同+1.7%と21カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.82%。サービス支出関連では、

宿泊料は同+18.8%と13カ月連続の上昇。寄与度は+0.19%。

日本銀行によれば、4月の国内企業物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+0.9%と21年3月以来38カ月連続のプラス。昨年11月以来0%台の伸びが続いているが、足下1%台を伺う勢いとなってきた。

4月の円ベースの輸出物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+10.8%と9カ月連続の上昇となった。円ベースの輸入物価指数(2020年平均=100)は同+1.4%と2カ月連続の上昇。4月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100：2020年平均=100)、前年同月差+3.3ポイント上昇し、13カ月連続の改善となったが、改善幅は昨年8月から7カ月連続で縮小している。

2-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、4月の貿易収支は2カ月ぶりの赤字となり、赤字幅は前年同月比+7.6%拡大した。季節調整値は35月連続の赤字。貿易赤字は前月比-17.8%と3カ月ぶりに縮小したが、1-3月平均比+32.1%拡大した。

4月の輸出額(季節調整値)は前月比+0.9%、2カ月連続の増加。輸入額(季節調整値)は同-0.5%、3カ月ぶりの減少となった。4月を1-3月平均と比較すると、輸出は+2.0%、輸入は+3.4%、それぞれ増加した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値、2020年平均=100)で見ると、4月の実質輸出額は前月比+0.1%と2カ月連続の増加。実質輸入額は同-0.4%と3カ月ぶりの減少となった。4月値を1-3月平均と比較すれば、実質輸出額は+1.3%、実質輸入額は+2.9%、それぞれ増加した。実質財貨純輸出の実質GDP成長率に対する寄与度はマイナスとなっている。

3. 4-6月期実質GDP成長率予測の動態

最新のデータを更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、4-6月期の実質GDP成長率を前期比+0.5%、同年率+2.0%と予測。前回の予測(+1.3%)から上方修正した。国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.6%ポイント、純輸出は同-0.1%ポイントの寄与度。前回予測から国内需要の寄与度を上方修正した。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率+2.5%と予測した。また、最終需要1(GDP-在庫増)は同+1.4%、最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)は同+1.9%と予測した。

4-6月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期

比+0.5%増加する。実質民間住宅は同+0.4%増加、実質民間企業設備は同+1.3%増加する。実質民間在庫変動は+1兆3,158億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.2%増加、実質公的固定資本形成は同+2.3%増加する。実質公的在庫変動は-1,200億円減少する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+1.5%増加、実質同輸入は同+2.2%増加する。結果、実質純輸出は+3兆4,837億円となる。

なお、今週の生産サイド(主成分分析モデル)は、4-6月期の実質GDP成長率を前期比年率+2.4%と予測。両モデルの平均予測は同+2.2%となった(図表1参照)。なおコンセンサス予測は同+2.10%となっている。

4. 4-6月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、4-6月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比+0.4%と予測。国内需要デフレーターを同+0.6%と予測。一方、財貨・サービスの輸出デフレーターを同+1.3%、輸入デフレーターを同+2.2%と予測する。このため、交易条件は悪化するため、ヘッドライン(GDPデフレーター)インフレ率を同+0.3%と予測する(図表2参照)。

また4-6月期の雇用者報酬を前期比-0.8%と予測。このため単位労働費用は同-1.3%となる(後掲予測詳細表2及び3参照)。

5月発表の主要経済指標

5/31:

労働力調査: (4月)

就業者数: 6,751万人 (-9万人 前月差)

失業者数: 183万人 (+1万人 前月差)

失業率: 2.6% (0.0%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (4月)

有効求人倍率: 1.26 (-0.02ポイント 前月差)

鉱工業指数: (2020年=100: 4月 速報)

生産: 101.6 (-0.1% 前月比)

出荷: 100.6 (+0.2% 前月比) 在庫: 102.1 (-0.5% 前月比)

商業動態統計: (4月 速報)

小売業: 13兆5,290億円 (+1.2% 前月比 +2.4% 前年比)

新設住宅着工: (4月):

住宅着工戸数: 7万6,583戸 (+15.8% 前月比 +13.9% 前年比)

工事費予定額: 1兆4,939億円 (+19.0% 前月比 +20.2% 前年比)

建設工事費デフレーター: (2015年=100: 3月 前年比)

住宅: (124.9 +1.8%) 公共事業: (124.7 +3.1%)

東京都区部消費者物価指数: (2020年=100: 5月)

コア: 106.7 (+0.4% 前月比 +1.9% 前年比)

5/30:

最終需要・中間需要財物価指数: (2015年=100: 4月 前年比)

資本財: (108.7 +2.9%) 消費財: (113.1 +1.9%)

5/29:

消費者態度指数: 36.2 (5月 前月差 -2.1)

5/28:

企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 4月 前年比)

総合指数: (111.9 +2.8%)

5/27:

景気動向指数: (2020年=100: 3月 改訂 前月差)

先行: (112.2 +0.1) 一致: (113.6 +2.1) 遅行: (107.4 +0.4)

5/24:

全国消費者物価指数: (2020年=100: 4月)

コア: 107.1 (0.0% 前月比 +2.2% 前年比)

5/23:

毎月勤労統計調査: (3月 速報、前年比)

現金給与総額: (302,060円 +1.0%)

総実労働時間: (136.3時間 -2.6%)

5/22:

民間コア機械受注: 9,130億円 (3月 前月比 +2.9%)

貿易統計: (通関ベース: 4月)

貿易収支: -4,625億円 (-17.8% 前月差 +7.6% 前年比)

輸出: 8兆9,807億円 (+0.9% 前月比 +8.3% 前年比)

輸入: 9兆4,433億円 (-0.5% 前月比 +8.3% 前年比)

5/20:

第3次産業活動指数: 100.2 (2015年=100: 3月 前月比 -2.4%)

5/17:

建設総合統計: (3月)

民間建築: 非居住: (8,995億円 -2.4% 前年比)

公共工事: (2兆2,722億円 +9.4% 前年比)

5/16:

鉱工業指数: (2020年=100: 3月 速報)

生産: (101.7 +4.4% 前月比)

出荷: (100.4 +4.7% 前月比) 在庫: (102.6 +1.0% 前月比)

生産能力: (98.2 -0.2% 前年比) 稼働率: (99.4 +1.3% 前月比)

5/15:

公共工事前払金保証統計: (4月)

請負金額: (2兆4,324億円 +18.8% 前年比)

請負件数: (1万8,782件 +3.7% 前年比)

5/14:

国内企業物価指数: (2020年=100: 4月)

国内企業物価: 121.2 (+0.3% 前月比 +0.9% 前年比)

輸物価: 140.6 (+2.0% 前月比 +10.8% 前年比)

輸入物価: 166.9 (+1.8% 前月比 +6.4% 前年比)

情報サービス業売上高: 2兆3,601億円 (3月 前年比 +4.1%)

5/10:

家計調査報告: (3月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (318,713円 +1.7% 前月比 +1.9% 前年比)

実質: (+1.2% 前月比 -1.2% 前年比)

総消費動向指数: 104.0 (2020年=100: 3月 前月比 0.0%)

景気ウォッチャー調査: (4月、前月差)

現状判断 DI: (47.4 -2.4) 先行き判断 DI: (48.5 -2.7)

国際収支: (3月)

経常収支: +3兆3,988億円(+42.4% 前月比 +44.0% 前年比)

輸出: 9兆3,707億円(+5.7% 前月比 +6.5% 前年比)

輸入: 8兆8,797億円(+4.5% 前月比 -3.8% 前年比)

5/09:

毎月勤労統計調査: (3月 速報、前年比)

現金給与総額: (301,193円 +0.6%)

総実労働時間: (136.2時間 -2.7%)

消費活動指数: 96.8 (2015年=100: 3月 前月比 -0.3%)

景気動向指数: (2020年=100: 3月 速報 前月差)

先行: (111.4 -0.7) 一致: (113.9 +2.4) 遅行: (106.2 -0.6)

5/02:

食料安定供給: (4月 +63億円 +86億円 前年差)

消費者態度指数: 38.3 (4月 前月差 -1.2)

5/01:

乗用車新車販売台数: (4月 258,762台 -10.6% 前年比)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド (主成分分析モデル)					支出サイド (主成分分析モデル)					支出サイド (主成分分析モデル)				
	2024Q1			2024Q2			2024Q3								
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
2/19	1.6	1.1	1.3	-0.6	-0.3	0.6	0.7	0.6	-0.2	-0.1					
2/26	2.4	1.3	1.9	-0.5	-0.3	0.4	0.6	0.5	-0.3	-0.1					
3/04	0.2	-1.8	-0.8	-0.6	-0.4	0.1	0.9	0.5	-0.3	-0.1					
3/11															
3/12	-1.3	-2.9	-2.1	-0.6	-0.4	0.6	1.0	0.8	-0.3	-0.1					
3/18	-1.3	-3.2	-2.3	-0.3	-0.4	0.6	1.1	0.9	-0.1	-0.1					
3/25	-2.3	-4.2	-3.3	0.0	0.1	-0.5	0.6	0.0	0.0	0.2					
4/01	-3.0	-4.2	-3.6	0.0	0.1	-0.8	0.6	-0.1	0.1	0.2					
4/08	-2.7	-2.2	-2.5	0.0	0.1	-0.8	0.3	-0.3	0.1	0.2					
4/15	-3.5	-2.7	-3.1	0.0	0.1	-0.7	-0.1	-0.4	0.3	0.2					
4/22	-3.5	-2.0	-2.7	0.0	0.1	0.5	0.2	0.3	0.4	0.3					
4/29	-3.1	-2.0	-2.6	0.0	0.1	0.8	0.2	0.5	0.4	0.3					
5/06	-2.9	-1.7	-2.3	0.1	0.1	1.4	1.8	1.6	0.3	0.3					
5/13	-1.4	-1.5	-1.5	0.1	0.1	1.1	1.8	1.5	0.3	0.3					
5/16	-2.0			0.6	0.9										
5/20						1.7	1.5	1.6	0.3	0.4	0.2	1.7	0.9	-0.2	-0.1
5/27						1.3	1.7	1.5	0.3	0.4	0.4	1.8	1.1	-0.2	-0.0
6/03						2.0	2.4	2.2	0.3	0.4	0.7	1.4	1.1	-0.2	-0.0

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変化することに注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2023	2024	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	558,020.3	558,040.5	555,263.6	558,078.8	559,051.2	559,110.9	558,120.3	552,125.5	558,768.2
民間最終消費支出	296,986.1	295,829.6	293,826.1	295,270.6	295,667.6	297,630.8	295,196.1	298,151.4	296,243.3
民間住宅投資	18,608.7	18,355.5	17,887.5	17,966.1	18,345.4	18,541.8	18,111.9	18,286.5	18,402.8
民間企業設備投資	89,549.8	91,169.2	90,440.2	91,640.6	91,714.1	90,476.9	91,399.8	89,883.7	90,231.0
民間在庫変動	996.9	196.1	1,306.0	1,315.8	429.2	2,270.0	820.7	3,021.0	1,574.4
政府最終消費支出	120,069.1	119,885.9	120,113.1	120,374.8	120,874.5	119,899.6	120,684.7	119,324.2	119,962.0
公的固定資本形成	26,687.4	26,644.4	27,477.5	28,096.5	28,150.5	26,522.1	27,958.0	25,851.5	26,901.3
公的在庫変動	-37.4	-33.7	17.4	-120.0	-94.6	-10.2	-72.9	36.7	-19.9
財貨・サービスの純輸出	5,078.4	6,290.7	4,145.1	3,483.7	3,913.8	3,685.6	3,971.3	-1,666.3	5,208.1
財貨・サービスの輸出	112,223.1	115,342.9	109,524.5	111,175.0	112,082.2	111,834.4	111,363.5	108,926.8	112,204.9
財貨・サービスの輸入	107,144.7	109,052.2	105,379.4	107,691.3	108,168.5	108,148.7	107,392.2	110,593.3	106,996.8
国民総所得	580,322.7	580,943.5	577,268.3	578,796.7	578,903.8	579,772.1	578,911.4	567,974.5	581,096.9
参考									
国内総所得	548,334.6	548,762.3	546,019.0	547,750.0	547,518.3	555,112.6	548,024.2	545,206.5	548,252.2
国内需要	552,225.7	551,312.1	550,464.1	553,940.7	554,483.0	554,876.7	553,494.5	554,055.5	552,819.7
最終需要1(GDP-在庫増)	557,060.8	557,878.1	553,940.2	556,883.0	558,716.6	556,851.1	557,372.5	556,851.1	557,372.5
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	551,982.4	551,587.4	549,795.1	553,399.3	554,802.8	553,165.5	553,401.2	553,165.5	553,401.2
総需要	665,165.0	667,092.7	660,643.0	665,770.1	667,219.7	667,259.6	665,512.5	662,718.8	665,765.0
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	-0.9	0.0	-0.5	0.5	0.2				
前期比年率	-3.6	0.0	-2.0	2.0	0.7				
前年同期比	1.6	1.3	-0.4	-0.9	0.2	1.9	-0.2	1.6	1.2
民間最終消費支出	-0.3	-0.4	-0.7	0.5	0.1				
前年同期比	-0.1	-0.7	-2.0	-0.9	-0.4	0.6	-0.8	2.7	-0.6
民間住宅投資	-0.9	-1.4	-2.5	0.4	2.1				
前年同期比	2.1	0.3	-3.0	-4.3	-1.4	1.1	-2.3	-3.4	0.6
民間企業設備投資	-0.2	1.8	-0.8	1.3	0.1				
前年同期比	-0.9	2.4	-0.9	2.2	2.4	2.1	1.0	3.4	0.4
政府最終消費支出	0.3	-0.2	0.2	0.2	0.4				
前年同期比	1.0	0.2	0.2	0.5	0.7	0.9	0.7	1.4	0.5
公的固定資本形成	-0.3	-0.2	3.1	2.3	0.2				
前年同期比	3.4	2.7	5.0	5.0	5.5	2.8	5.4	-6.1	4.1
財貨・サービスの輸出	0.3	2.8	-5.0	1.5	0.8				
前年同期比	2.3	4.4	1.6	-0.6	-0.1	3.2	-0.4	4.9	3.0
財貨・サービスの輸入	0.9	1.8	-3.4	2.2	0.4				
前年同期比	-5.0	-2.4	-4.3	1.4	1.0	-1.3	-0.7	6.9	-3.3
国民総所得	-0.7	0.1	-0.6	0.3	0.0				
前期比年率	-2.9	0.4	-2.5	1.1	0.1				
前年同期比	3.1	1.7	0.7	-1.0	-0.2	2.5	-0.1	0.5	2.3
国内総所得	-0.5	0.1	-0.5	0.3	0.0				
前期比年率	-2.1	0.3	-2.0	1.3	-0.2				
前年同期比	1.8	2.9	0.9	-0.6	-0.1	0.6	-1.3	-0.4	0.6
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.4	0.1	-0.7	0.5	0.3				
前期比年率	-1.7	0.6	-2.8	2.1	1.3				
前年同期比	2.9	3.8	0.2	-0.4	0.3	2.1	0.1	1.4	1.5
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-0.3	-0.1	-0.3	0.7	0.3				
前期比年率	-1.3	-0.3	-1.3	2.6	1.0				
前年同期比	2.0	2.9	-1.0	-0.1	0.5	1.2	0.0	1.8	0.2
総需要	-0.6	0.3	-1.0	0.8	0.2				
前期比年率	-2.5	1.2	-3.8	3.1	0.9				
前年同期比	3.4	4.2	-1.0	-0.5	0.3	1.4	-0.3	2.4	0.5
GDP成長率寄与度									
国内需要	-0.7	-0.2	-0.2	0.6	0.1	0.9	-0.2	2.0	-0.2
民間需要	-0.8	-0.1	-0.4	0.5	0.0	0.6	-0.6	2.0	-0.5
公的需要	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.3	0.4	0.0	0.3
財貨・サービスの純輸出	-0.2	0.2	-0.3	-0.1	0.1	1.0	0.1	-0.4	1.4

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2023	2024	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	594,492.3	598,438.7	598,963.1	603,757.7	603,426.1	592,167.8	603,115.2	566,769.5	597,058.8
民間最終消費支出	322,670.8	322,772.1	323,463.1	326,213.5	326,493.6	322,315.7	325,965.8	315,920.8	322,789.2
民間住宅投資	22,071.3	21,848.8	21,479.7	21,666.8	22,189.3	22,016.8	21,856.1	21,799.7	21,910.7
民間企業設備投資	99,299.7	101,919.9	101,879.2	104,001.1	104,501.9	99,767.8	103,820.9	96,903.6	100,481.8
民間在庫変動	994.0	294.3	1,494.4	2,056.4	937.5	2,420.9	1,278.9	3,611.2	2,083.0
政府最終消費支出	124,041.1	124,347.8	124,809.5	125,491.4	126,010.6	123,903.2	125,709.5	122,091.6	124,144.8
公的固定資本形成	30,989.9	31,075.6	32,283.9	33,258.8	33,281.1	30,647.1	32,999.1	29,278.4	31,334.5
公的在庫変動	-66.1	-69.8	-70.9	-135.9	-116.1	-6.1	-109.7	-63.8	-59.7
財貨・サービスの純輸出	-5,508.4	-3,749.8	-6,375.7	-8,794.4	-9,871.7	-8,897.8	-8,405.4	-22,771.9	-5,625.5
財貨・サービスの輸出	130,383.1	137,706.5	132,423.2	136,198.8	137,748.7	129,044.3	136,350.9	123,431.3	131,806.5
財貨・サービスの輸入	135,891.5	141,456.3	138,799.0	144,993.2	147,620.3	137,942.0	144,756.4	146,203.1	137,432.0
国民総所得	629,121.3	633,549.5	633,289.5	637,990.9	638,059.0	626,496.7	637,619.7	601,497.2	632,016.8
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	593,564.4	598,214.2	597,539.6	601,837.2	602,604.7	589,753.0	601,946.0	563,222.1	595,035.5
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	599,072.8	601,964.0	603,915.3	610,631.6	612,476.4	598,650.8	610,351.4	585,994.0	600,661.0
総需要	730,383.8	739,895.0	737,762.1	748,750.9	751,046.4	730,109.8	747,871.6	712,972.6	734,490.8
雇用者報酬	300,342.6	302,000.3	304,185.5	301,886.0	302,954.0	300,497.8	302,993.6	296,381.9	301,808.5
	伸び率：前期比(%)、その他は注記。								
国内総支出	-0.2	0.7	0.1	0.8	-0.1				
前期比年率	-0.6	2.7	0.4	3.2	-0.2				
前年同期比	6.7	5.3	3.2	1.4	1.5	5.7	1.8	2.4	5.3
民間最終消費支出	0.3	0.0	0.2	0.9	0.1				
前年同期比	3.0	2.0	0.4	1.4	1.2	3.6	1.1	5.9	2.2
民間住宅投資	-0.8	-1.0	-1.7	0.9	2.4				
前年同期比	1.3	-0.1	-1.9	-2.7	0.5	1.1	-0.7	1.5	0.5
民間企業設備投資	0.8	2.6	0.0	2.1	0.5				
前年同期比	2.3	5.5	2.7	5.6	5.2	5.5	4.1	7.9	3.7
政府最終消費支出	0.6	0.2	0.4	0.5	0.4				
前年同期比	1.9	0.9	0.6	1.8	1.6	2.5	1.5	2.8	1.7
公的固定資本形成	0.5	0.3	3.9	3.0	0.1				
前年同期比	6.3	5.3	8.1	7.8	7.4	5.9	7.7	-1.7	7.0
財貨・サービスの輸出	3.2	5.6	-3.8	2.9	1.1				
前年同期比	3.9	8.1	9.3	7.8	5.6	6.9	5.7	18.9	6.8
財貨・サービスの輸入	2.1	4.1	-1.9	4.5	1.8				
前年同期比	-11.9	-5.9	-1.6	8.9	8.6	-2.6	4.9	32.3	-6.0
国民総所得	-0.3	0.7	0.0	0.7	0.0				
前期比年率	-1.0	2.8	-0.2	3.0	0.0				
前年同期比	6.2	4.2	3.4	1.1	1.4	5.4	1.8	3.2	5.1
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	0.6	0.8	-0.1	0.7	0.1				
前期比年率	2.4	3.2	-0.5	2.9	0.5				
前年同期比	0.0	9.4	3.5	2.0	1.5	6.0	2.1	2.1	5.6
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.4	0.5	0.3	1.1	0.3				
前期比年率	1.6	1.9	1.3	4.5	1.2				
前年同期比	8.4	9.3	1.1	2.3	2.2	3.7	2.0	5.0	2.5
総需要	0.3	1.3	-0.3	1.5	0.3				
前期比年率	1.0	5.3	-1.1	6.1	1.2				
前年同期比	12.1	13.3	2.2	2.8	2.8	4.1	2.4	7.3	3.0
雇用者報酬	-0.2	0.6	0.7	-0.8	0.4				
前年同期比	1.6	1.2	2.1	0.3	0.9	1.7	0.8	2.4	1.8

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期		予測			暦年		年度	
	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2023	2024	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	106.5	107.2	107.9	108.2	107.9	105.9	108.1	102.6	106.8
国内需要	108.7	109.2	110.0	110.6	110.6	108.3	110.5	106.4	109.0
民間最終消費支出	108.7	109.1	110.1	110.5	110.4	108.3	110.4	106.0	109.0
民間住宅投資	118.6	119.0	120.1	120.6	121.0	118.7	120.7	119.2	119.1
民間企業設備投資	110.9	111.8	112.7	113.5	113.9	110.3	113.6	107.8	111.3
政府最終消費支出	103.3	103.7	103.9	104.3	104.3	103.3	104.2	102.3	103.5
公的固定資本形成	116.1	116.6	117.5	118.4	118.2	115.5	118.0	113.1	116.4
財貨・サービスの輸出	116.2	119.4	120.9	122.5	122.9	115.3	122.4	113.3	117.4
財貨・サービスの輸入	126.8	129.7	131.7	134.6	136.5	127.5	134.8	132.1	128.4
ユニット・プロフィット	102.2	103.0	103.0	104.9	104.2	101.2	104.3	94.8	102.3
単位労働費用	111.1	111.7	113.1	111.7	111.9	111.0	112.1	110.5	111.2
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	0.8	0.7	0.6	0.3	-0.2				
	5.0	4.0	3.6	2.3	1.3	3.8	2.0	0.8	4.1
国内需要	0.4	0.5	0.7	0.6	0.0				
	2.5	2.1	2.5	2.2	1.8	2.6	2.0	3.2	2.5
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.9	0.4	-0.1				
	3.1	2.7	2.5	2.3	1.6	3.0	2.0	3.2	2.8
民間住宅投資	0.0	0.4	0.9	0.4	0.3				
	-0.8	-0.3	1.1	1.7	2.0	0.0	1.6	5.2	-0.1
民間企業設備投資	1.0	0.8	0.8	0.8	0.4				
	3.2	3.0	3.6	3.3	2.8	3.3	3.0	4.3	3.3
政府最終消費支出	0.3	0.4	0.2	0.3	0.0				
	0.9	0.8	0.5	1.2	0.9	1.6	0.8	1.3	1.2
公的固定資本形成	0.8	0.4	0.7	0.8	-0.1				
	2.9	2.5	3.0	2.7	1.8	3.0	2.2	4.7	2.9
財貨・サービスの輸出	2.8	2.8	1.3	1.3	0.3				
	1.5	3.6	7.6	8.4	5.8	3.6	6.2	13.4	3.7
財貨・サービスの輸入	1.1	2.3	1.5	2.2	1.4				
	-7.3	-3.6	2.8	7.4	7.6	-1.2	5.7	23.8	-2.8
ユニット・プロフィット	0.0	0.8	-0.1	1.9	-0.6				
	0.0	9.3	4.7	3.5	2.0	8.2	3.1	0.8	7.9
単位労働費用	0.0	0.5	1.2	-1.3	0.2				
	0.0	1.6	2.5	1.2	0.7	-0.2	1.0	0.8	0.6